

第三者意見

関西大学 社会安全学部
大学院社会安全研究科
教授・博士(法学)
日本経営倫理学会 理事
経営倫理実践研究センター 上席研究員
高野 一彦 氏



評価できること

関西電力グループのCSRレポートは、広範なCSR活動をPDCAサイクル(Plan・Do・Check・Action)にまとめ、その進捗が丁寧にわかりやすく書かれている。とくにアンケートなどの方法で2011年度の活動を評価して見直しをおこない、当該分野の責任者が次年度以降の活動方針をコミットメントしている点は特筆すべき特長である。

CSRの基盤であるコンプライアンスやリスクマネジメントは、「風通しの良い社風」と「価値観の共有」が重要である。合理的な経営判断の前提は、経営者が自社グループ内のネガティブな情報を迅速かつ正確に知ることであり、これは一般的に企業規模が大きくなればなるほど難しくなる。関西電力グループは3万2,000人余の従業員を抱える巨大公益事業会社だが、経営者と従業員が同じ「価値観」を共有し、自由に意見を言える社風を醸成しようと努力を重ねている。具体的には、社長をはじめとする経営陣が頻りに第一線の職場に出向いて双方向のコミュニケーションを図り、またCSR推進会議が主導し、CSRキーパーソン研修、従業員に対する「CSRの仕事への根付かせ」「風土改善活動」などの取り組みを継続的にこなすなどの努力をおこなっている。「良き社風の涵養を」と説いた創業期の社長方針を真摯に実践しているように思う。

また、環境活動に関する記載が充実している。環境負荷に関する数値データは見やすいグラフや表にまとめられ経年比較が容易である。さらに堺太陽光発電所の全設備稼働、スマートグリッド(次世代送配電網)構築のための技術開発など、低炭素社会の実現をめざしたさまざまな取り組みをおこなっている。

ご意見に対して

関西電力グループは、6つのCSR行動原則に従いPDCAサイクルを回しながら、さまざまな取り組みを推進してまいりました。

今後も、お客さまや社会の変化を踏まえながら、CSRをグループ全体の確固たる価値観と位置づけ、「CSRの仕事への根付かせ」「風土改善活動」などの取り組みを継続し、一人ひとりがそれぞれの持ち場で自らの業務を確実に遂行してまいります。

また、今回ご指導いただいた災害に耐える危機管理体制・BCPの構築と実効性の確保については、来るべき大規模災害への備えとして、東海・東南海・南海地震を視

野に入れ、検討課題に取り組んでまいりました。

BCPの更なる構築に向けて取り組みを進めるとともに、あらためてライフライン事業者としての責任を果たすため「安全最優先」を徹底しながら、グループの総力をあげて電力の安全・安定供給に努めてまいります。

本レポートにおいても、当社事業や原子力発電へのご理解を賜るため、さまざまな取り組みについてお伝えしてまいりました。

引き続き、みなさまからのご意見・ご要望にしっかりと耳を傾け、正確な情報の発信に努めてまいります。

要望したいこと

危機管理に関しては、各事業所・発電所における安全対策をおこなうとともに、危機管理体制・事業継続計画(business continuity plan:BCP)を整備している。2011年には、大規模地震災害に備えた訓練などを実施しているが、今後はこれらの取り組みを更にすすめるとともに、発災が予測される東海、東南海、南海地震を想定し、関西電力グループ全体として広域複合災害に耐える危機管理体制・BCPの構築と実効性の確保にさらなる努力をおこなってほしい。例えば、本社を含む複数の事業所が同時に罹災した場合を想定したクライシス・シミュレーション・トレーニングを定期的実施することで、危機発生時の経営判断の訓練になるとともに、危機管理体制やBCPの不整合の発見と改善に寄与することになる。

最後に、電気事業者に厳しい視線が注がれるなか、2011・2012年度と2年連続してCSRレポートの冒頭「特集」に、同社原子力発電所の安全性・信頼性向上のための対策に関する記事を掲載し、情報提供をおこなおうとする姿勢は評価できる。社会の信頼を獲得するためには、社会と真摯に向き合い、正確な情報を開示する姿勢を継続する必要があると思う。その意味で、今後ともこのような情報開示を継続することに加えて、ステークホルダーの声を聞く活動を積極的におこなってほしい。

関西電力グループは、関西をリードする企業グループであることは論を俟たない。だからこそ社会の期待や要請のレベルも高くなる。長期的かつ世界的な視座に立ち、期待や要請に応え続ける姿勢がさらなる信頼の醸成につながり、ひいては企業価値の増進に寄与するのではないかと料する。



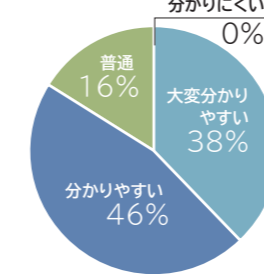
関西電力株式会社
執行役員
総合企画本部 副本部長
CSR・経営管理部門統括
井上 富夫

「関西電力グループCSRレポート2011」アンケート結果

「CSRレポート2011」アンケートに多くのご意見をいただきありがとうございました。私たち関西電力グループは、CSRについての考えや取り組みをレポートで報告し、ご意見をいただくことは、ステークホルダーのみならず大切なコミュニケーションの機会であると考えています。アンケートなどを通して、みなさまからお寄せいただいた貴重なご意見、ご要望は、事業活動に反映させるとともに、今年度のレポート制作の改善に向け活用させていただきます。

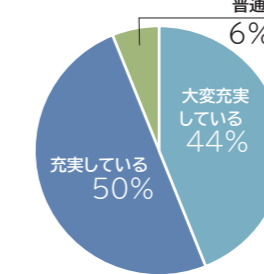
レポートについての評価

● 分かりやすさ



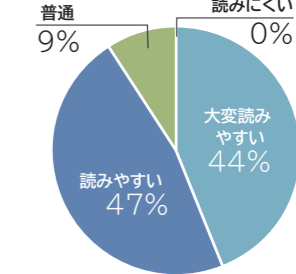
8割以上の方から「分かりやすい」という評価をいただきました。

● 内容の充実



約9割以上の方から「充実している」という評価をいただきました。

● 読みやすさ



9割以上の方から「読みやすい」という評価をいただきました。

● 特に興味をもたれた項目ランキング

- 1位 第2章 環境問題への先進的な取り組み
- 2位 第1章 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 3位 巻頭 特集：東日本大震災を踏まえた関西電力の取り組みについて
- 4位 第6章 コンプライアンスの徹底
- 5位 第3章 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

- 5位 第4章 人権の尊重と良好な職場環境の構築
- 7位 巻頭 2010年度総括
- 8位 第5章 透明性の高い開かれた事業活動
- 9位 巻頭 節電のお願いに関するご説明とお礼
- 10位 巻頭 トップコミットメント
- 10位 巻頭 関西電力グループの経営とCSR

レポートについての主な改善点 アンケート結果およびいただいたご意見を反映しました

東日本大震災を踏まえ一つひとつ丁寧に確実に取り組んでいる様子を漏れなく記事にはどうか

巻頭特集(P.9~P.18)では、供給力確保に向けた取り組みや原子力発電の信頼回復に向けた取り組みについて取り上げました。

家庭での節電がどのくらいできたのかをわかりやすく知りたい

ご家庭の電気の使用状況をよりわかりやすく見える化する「はびeみる電」(P.12)について紹介しました。

自然災害や太陽光発電についての取り組みについて知りたい

従業員の声とともに(ハイライトとして)台風12号からの復旧(P.25)や堺太陽光発電所(P.37)について紹介しました。

スマートグリッドの今後について知りたい

スマートコミュニティに関する取り組み事例として「けいはんな次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」(P.45)について紹介しました。

当社グループの取り組みおよび事業活動に関するご意見と対応

ライフラインの確保に一層の努力を期待します

ライフライン事業者としての責任を果たすため、「安全最優先」を徹底しながら、グループの総力をあげてあらゆる手立てを尽くし、電力の安定供給に努めてまいります。

原子力発電に対する各種取り組み・措置を早く実施して欲しい

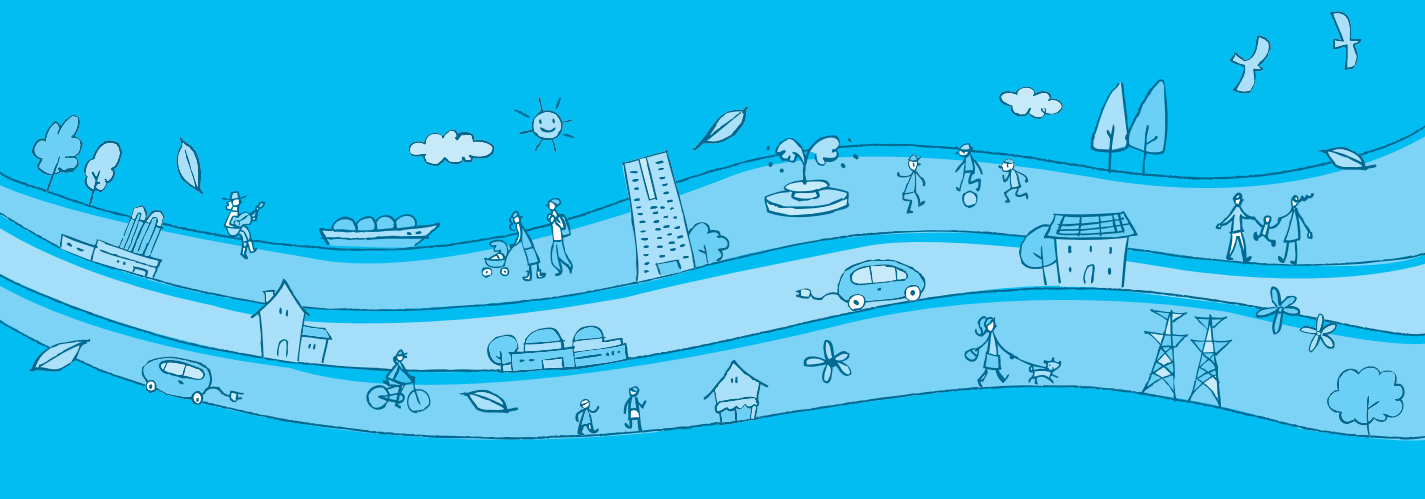
さらなる信頼性向上のための追加安全対策を取りまとめ、すみやかに実践するとともに、今後、新たな情報が得られ次第、迅速に的確に必要な対策を追加・実践していきます。

今後ともみなさまからいただいた評価、ご意見を参考にさせていただき、事業活動のより一層の充実を図っていきたく考えています。また取り組み状況については、今後もレポートやホームページなどでご紹介させていただきます。

CSRレポート 2012

用語集

専門用語について詳しく解説した用語集をご用意しました。
各ページの一番下に表示している言葉については、用語集において解説しております。
どうぞご参照ください。



あ

アスベスト

石綿ともよばれ、天然に存在する繊維状の鉱物のこと。熱、薬品、摩擦に強く、絶縁性や耐久性に優れていることから、さまざまな製品に使用されていた。人体に吸い込まれると、肺がんや中皮種などの健康被害が生じる。

え

エネルギーセキュリティ

国家戦略的見地から、安全保障上重要となるエネルギーについて、その安定的な供給確保策を講じて実施すること。

お

オピニオンリーダー

世論形成に影響力を持つ人。

か

外航船

わが国とわが国以外を結ぶ航路に従事する船舶。

環境マネジメントシステム

事業者などが、自主的に環境保全に関する取組みを進めるため、環境に関する方針などを設定し、これらの達成に取り組むための体制、手続きなどの仕組みのこと。

き

京都議定書

1997年に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」で採択された、地球温暖化防止のための文書。温室効果ガス削減のための先進国の具体的な数値目標を定めている。

く

クリーン開発メカニズム(CDM)

先進国・移行経済国が途上国で温室効果ガス排出削減(または吸収増大)プロジェクトを実施し排出削減量をCO₂クレジットとして取得する仕組み。共同実施(JI)、排出量取引(ET)と並ぶ京都メカニズムの1つ。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、その必要性を充分考慮し、購入が必要な場合には、

できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

グリーン調達

企業などが製品の原材料・部品や事業活動に必要な資材やサービスなどを、部品メーカーなどのサプライヤーから調達するとき、環境への負担が少ないものから優先的に選択すること。

グループガバナンス

グループ会社の統制を図り、各社の各種取組みに対して監理や支援をおこなうこと。

け

原子燃料サイクル

原子燃料は、鉱石の状態から発電所で使用される過程で、また、発電所で使用後の処理やリサイクルされる過程で、形態がさまざまに変わるが、この過程を原子燃料サイクルという。

こ

国内クレジット制度

中小企業等は大企業の資金・技術協力によってCO₂の排出を削減し、大企業はその

削減量を自らの削減分として日本経団連の環境自主行動計画などの目標達成に反映させることができるしくみ。

国連グローバルコンパクト

1999年の世界経済フォーラムにおいて、当時国連事務総長であったコフィー・アナン氏が企業に対して提唱した、人権・労働・環境・腐敗防止に関する自主行動原則。

固定価格買取制度

再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度。

<http://www1.kepco.co.jp/energy/kaitori/index.html>

コンバインドサイクル発電方式

ガスタービンで発電するだけでなく、その廃熱を利用して蒸気をつくり、蒸気タービンでも発電するなど、2つの発電方式を組み合わせるシステムのこと。熱効率が高いといった特徴がある。

コンプライアンス

一般的には、法令・企業倫理・社内ルールなどを遵守することといわれているが、企業として道義的責任を果たすことも含め、社会の要請に適切していくことがその本来の趣旨である。

さ

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、風力、水力、地熱、バイオマスなど、自然環境のなかで再生する、“自然の恵み”から得られるエネルギーのこと。

し

システムログ

社内システムの利用記録のこと。

執行役員制

取締役会制度の見直しとして、業務執行は執行役員に委ね、取締役は、企業全体の方針の決定・監督に専念することとされており、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることを狙いとして導入されている。

シビアアクシデント

設計時の想定を大幅に超える事象のこと。安全設計の評価上想定された手段では適切な炉心冷却または反応度の制御ができなくなり、その結果、炉心の重大な損傷に至る事象をいう。

照射前ウラン

原子炉で核分裂するまえの金属ウランのこと。原子力発電ではウラン粉末などを焼き固めて燃料として使用している。

女性のエンパワメントのための指針

2010年3月8日の国際女性の日(International Women's Day)に、公表されたもので、企業やそのほかの民間団体が女性の登用とエンパワメント(目標達成のために自立を促すとともに、行動を支援すること)に取り組むための7つのステップを表したガイドライン。

情報セキュリティマネジメント

情報の漏えいやシステムの障害など、情報に関わる事故を防止するため、リスクの分析、対策計画の策定・実施・評価を継続しておこなうこと。

上流権益

一般的に、政府が定めた一定の鉱区における資源の探鉱・開発・生産活動を実施する権利。また、生産から出荷するまでの一連の設備に対する権利。

上流投資

上流権益を取得するための投資。プロジェクト参加者は、権益を取得することによ

て、権益の保有比率に応じた事業収益を得ることができる。

す

水素爆発

気体の水素(水素分子)によるガス爆発のこと。原子炉の冷却機能の喪失により燃料被覆管のジルカロイが高温の水蒸気と反応して水素が発生する。

ステークホルダー

企業活動をおこなう上で関わるすべての人。お客さま、地域社会、取引先、株主・投資家、従業員などが含まれる。

せ

ゼロエミッション

ある産業から出る廃棄物を別の産業の原料として活用することにより、廃棄物の排出(エミッション)をゼロにする循環型産業システムの構築をめざす理念と手法で、1994年に国連大学が提唱した考え方である。

専航船

1年を通して、ある一定期間あるいは、ある一定の航海数について、荷主が独占的に使用することのできる船舶。

専用船

1年を通して、荷主が独占的に使用することのできる船舶。

線量評価

環境中に放出された放射性物質によって、発電所周辺に居住する人の線量を評価した値のこと。

た

ダイバーシティ

従業員一人ひとりが持つさまざまな違い（性別や年齢からくるものだけでなく、考え方や価値観なども）を受け入れ、価値として認めるとともに、個性を活かし能力を発揮できるような組織となり、個々の違いを企業の総合力につなげようとする考え方。

て

低位発熱量基準

燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いた発熱量（低位発熱量）を基準にしたもの。

定格熱出力一定運転

原子炉の熱出力を定格値で一定となるよう運転すること。

低炭素社会

地球温暖化対策として、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量が少ない産業や生活システムを構築した社会のこと。

デマンドレスポンス

需要（デマンド）応答のことで、ピーク需要時などに応じて、お客さまが電力消費を低減したり、他のお客さまへ余剰電力を供給すること。また、それを促す電力料金の仕組みなど。

と

トータルソリューション

電気を中心にグループサービスを組み合わせた当社グループならではの価値を提供することで、お客さまの多様なニーズにお応えし、その課題を解決すること。

な

内航船

船積港および陸揚港のいずれもがわが国にある航路に従事する船舶。

は

ばいじん

物の燃焼などによって生じた固体粒子のこと。大気中への排出後は、粉じんや砂ぼこりと混じってしまうが、一般には大気中にあるこのような混合物に対しても「ばいじん」ということが多い。

パワー・ハラスメント

職権などのパワーを背景にして、本来の業務の範疇を超えて、人格尊厳を侵害する言動を繰り返しておこなうことで、就業者の働く環境を悪化させること、あるいは、雇用不安を与えること。

ふ

フィルター付ベント設備

加圧水型炉においては、重大な事故の場合でも、格納容器の冷却機能を確保しており、格納容器の健全性・密封性が維持され、ベントに至らないことを確認しているが、万一、格納容器内の圧力が異常に上昇するような状態になった場合にも、格納容器内の気体をフィルターを通し、管理された状態で放出し、格納容器を健全に保つための設備。

ほ

本格運転

原子力発電所定期検査の、最終段階である調整運転中におこなう経済産業省の最終検査（総合負荷性能検査）終了後に運転することを本格運転という。

ゆ

ユニオンジョブ協定

雇用された労働者が雇用から一定期間内にその会社の労働組合に加入しなければならないとする制度。

ろ

炉心損傷

原子炉の炉心の冷却が不十分な状態が続き、あるいは炉心の異常な出力上昇により、炉心温度が上昇し、燃料被覆管が損傷すること。炉心溶融を含む。

B

BEMSアグリゲーター

中小ビルなどにBEMSを導入するとともに、クラウドなどによって集中管理システムを設置し、BEMSを導入したお客さまに対しエネルギー管理支援サービスをおこなう管理運営者のこと。

C

CO₂クレジット

先進国などにおける温室効果ガスの排出量と相殺できる温室効果ガスの削減、吸収量の権利のこと。

CO₂排出係数

燃料や電力の使用に伴うCO₂排出量を算出するための係数のこと。燃料や電力を単位量使用した際に排出されるCO₂量で表される。

COD

化学的酸素要求量のこと。海水や湖沼水質の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標である。水質汚濁防止法の規制項目に指定されている。

CSR

Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会的責任」と訳される。企業は社会の一員として、法令遵守はもちろん、商品やサービスの提供による利益追求だけでなく、人権の保護や環境への配慮などについても、社会に対して積極的に責任を果たさなければならない、という考え方。

E

eoモバイル

㈱ケイ・オプティコムが提供するモバイルブロードバンドサービス。公衆無線LANサービスや最大42Mbpsの「3Gサービス」、最大40Mbpsの「Wimaxサービス」などを取り揃え、外出先でもブロードバンドインターネットをお楽しみいただける。

F

FTTHサービス

光ファイバーを一般家庭に引き込む通信サービス。高速・大容量の通信サービスを指すブロードバンドのなかで、FTTHは最も高速なサービス。

I

IAEA OSART

国際原子力機関（IAEA）の運転管理評価チーム。世界各国の専門家で構成され、原子力発電所の安全性向上を目的に活動している。運転管理全般を文書確認、意見交換、現場作業の確認などによって評価している。

IR

Investor Relationsの略。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般のこと。

L

LNG

Liquefied Natural Gasの略。常温常圧では気体である天然ガスを海上輸送するため、-162℃の超低温に冷却して液化したもの。液化することにより、気体の状態と比べて体積を600分の1に縮小できる。燃焼時に発生するCO₂の量が石炭・石油よりも少ないことから、環境対策上有効な燃料といえる。

M

MOX燃料

ウランとプルトニウムを酸化物の形で混合した燃料。MOXとはMixedOxide（混合酸化物）のこと。

N

N₂O

一酸化二窒素のこと。家畜の排せつや農業廃棄物の焼却などに伴い発生する。温室効果ガスに指定されている。

NOx

窒素酸化物のこと。窒素を含む燃料の燃焼と燃焼時に空気中の窒素が酸化することで発生し、一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO₂）がある。大気汚染防止法の規制物質に指定されている。

P

PCB

Polychlorinated Biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略称のこと。電気絶縁性が高いといった特徴があり、変圧器用の絶縁油などに使われていた。カネミ油症事件（1968年）などを機に生態系への影響が判明し製造・使用などが原則禁止になった。

PRTR法

Pollutant Release and Transfer Registerの略称。正式名称は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害化学物質が環境中にどの程度排出されたか、あるいは事業所外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組みのこと。

S

SF₆

六フッ化硫黄のこと。優れた絶縁性能をもち開閉器などに用いられる。温室効果ガスに指定されている。

SOx

硫酸酸化物のこと。硫黄を含む燃料の燃焼により発生し、亜硫酸ガス（SO₂）と無水硫酸（SO₃）がある。大気汚染防止法の規制物質に指定されている。

T

TBM-KY活動

作業前に、作業に伴う危険に関する情報をお互いが出し合い共有化し、危険のポイントと安全行動目標を定めて、一人ひとりが実践することで災害の未然防止を図る活動のこと。

TQM

Total Quality Managementの略称。顧客が満足する製品やサービスを最適な品質で提供するよう、企業的全組織を効果的、効率的に運営し、企業目的を達成する体系的活動のこと。

U

UNwomen

2010年7月、これまで個別にジェンダー平等に取り組んできた4つの女性関連専門機関が統合して設立された、女性・少女の権利促進のための国連機関。

Corporate Social Responsibility Report 2012

関西電力グループ CSRレポート

このレポートの内容は、インターネットからもご覧いただけます。

<http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html>

また、レポートについてのご意見、お問い合わせは、下記までお願いいたします。

関西電力株式会社 総合企画本部 CSR推進グループ

TEL:(06)7501-0270(直通)

〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号



環境情報については記載内容の客観的な信頼性を確保するため、第三者機関による審査を受審しています。審査を受けた結果として、サステナビリティ情報審査協会(<http://www.j-sus.org/>)の定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして左記のマークの付与が認められました。

